
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 新興国に対する資本フローの拡大とアジアの対応（清水 聡）・・・1
2. 地方債の発行規制緩和を進める中国（佐野 淳也）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 進行するウォン高・・・5
2. 香 港 消費減速の兆し・・・6
3. マレーシア 輸出の好調が持続・・・7
4. フィリピン 1~3月期の成長率は低下も、実体経済は堅調・・・8
5. ベトナム 4~6月期、景気は持ち直し・・・9
6. 中 国 4~6月期の成長率は+7.5%・・・10

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・11

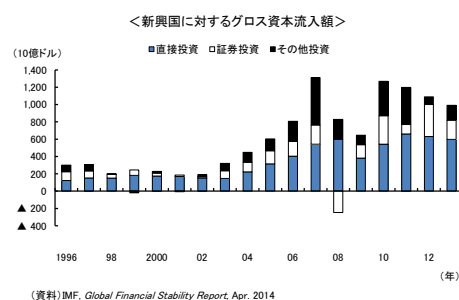
主任研究員 清水 聡

新興国に対する資本フローの拡大とアジアの対応

2000年以降、アジアを含む新興国への資本フローは約5倍に拡大した。新興国には、マクロ経済政策の適切な運営、国内金融資本市場の整備、国内機関投資家の育成など、多角的な対応が求められる。

■新興国に対する資本フローの拡大とその影響

2000年代入り後、新興国の金融資本市場は急速に拡大し、これを取り巻く先進国および国内の投資家動向も大きく変化してきた。新興国の経済発展とそれに伴う格付けの上昇、先進国の低金利などを主な原動力として、多様な投資家が新興国に対する投資を増やしている。この結果、新興国に対する資本フローは過去15年間で約5倍に拡大した(右図)。構成要素別にみると、直接投資が安定的に推移する一方、証券投資が拡大している。一方、近年、欧州の銀行がクロスボーダー融資を縮小させたこともあり、その他投資の重要性は相対的に低下している。



このうち、証券投資の内訳をみると、90年代は株式投資が中心であったが、2000年代には債券投資が増加した。これにより、新興国の政府は主要国通貨建ての対外債務を自国通貨建ての国内債務に転換することが可能になった。先進国の機関投資家による新興国債券投資は、2000年代半ばまでは大半が主要国通貨建てであったが、現地通貨建て債券に対する関心が次第に高まり、特にリーマン・ショック以降、投資が急増している。ちなみに、現地通貨建て新興国債券に投資するファンドの約60%が2008年以降に開設されている。また、アジアの債券市場では、国債の海外投資家保有比率が大きく上昇している。

現地通貨建て新興国債券に対する投資の増加により、「新興国は現地通貨建てで資金を調達することができない」といういわゆる原罪(original sin)の問題は概ね解決に向かった。こうした資本流入は新興国通貨の増価や株価・債券価格の上昇をもたらすと同時に、実体経済の成長を促進する側面を有している。一方で、このような現地通貨建て投資の増加は為替リスクが投資家側に移転したことを意味しており、それが資本フローのボラティリティーの上昇を招いていると考えられる。新興国の立場からすれば、国内金融資本市場が先進国市場と連動しやすくなり、国際金融情勢や先進国投資家のリスク態度に左右される度合いが増すことになった。

このようなリスクが典型的に表れたのが、昨年5月以降の新興国市場の動きである。米国で金融緩和政策の変更が示唆されたことをきっかけに、新興国から資本が流出し、アジアでも株価・債券価格・為替レートが下落した。同年6月には金融調節の目的から中国の銀行間金利が急騰したことをきっかけに、中国景気の減速観測が強まるとともに周辺諸国への波及が懸念され、資本流出が一段と加速した。流動性が縮小するとリスク・テイクの余力が低下するため、リスクの高い商品ほど影響を強く受ける。新興国リスクが再認識されることもこれに含まれるが、そのほか、例えばハイ・イールド債が強く影響を受け、格付けの低い企業の社債発行が困難となった。また、マクロ経済面では経常収支や財政収支が注目され、これらの赤字が大きいインドやインドネシアで為替レートが特に減価した。

アジアでも、国により影響度が異なったという事実により、マクロ経済運営が健全であれば資

本流出が小さくなることが改めて確認されたが、危機的状況においては資本流出を止めることはできない。今回も、資本流出の初動は、ほぼ無差別に多くの新興国において発生している。先進国投資家の群集行動 (herd behavior) は、新興国に関する情報が豊富になったにもかかわらずむしろ強まっているという分析結果もある。これは、高利回りの投資に対する需要が極端に高まったことが一因であるとも指摘されている。

■新興国に求められる対応

こうした状況下、新興国には以下のような多角的な対応が求められる。第 1 に、外貨準備の蓄積や 2 国間通貨スワップ契約の拡充などにより、緊急時の流動性支援体制を強化することである。日本と ASEAN 諸国の 2 国間金融協力の取り組みにおいても、2 国間通貨スワップの拡充が目標の 1 つとされている。第 2 に、マクロ経済政策を適切に運営することである。昨年 5 月以降の状況をみると、資本流入拡大期に国内信用の拡大やインフレの高進が顕著にみられた国、経常収支赤字や財政赤字が深刻な国などで資本流出が大きくなっていることから、こうした事態を回避する政策運営が望まれる。こうした努力は、ソブリン格付けを維持し、運用ベンチマークに含まれる投資対象国としての地位を守ることもつながる。先進国の年金基金などの大規模投資家は、運用規制によって投資対象を一定の格付け以上の債券に限定していることも多く、この点は資本フローの安定性を維持する観点からきわめて重要である。第 3 に、国内金融システムの整備を進めることである。国際通貨基金の「世界金融安定報告 (2014 年 4 月号)」によると、国内資産価格がグローバルなショックの影響を和らげる上で、国内金融資本市場の規模の拡大、国内機関投資家の育成、金融インフラやガバナンス体制の整備 (法の支配、会計監査基準、政府の政策決定の透明性等)、などが必要であると指摘している。以上は資本流入の増加への対策であるが、これを抑制するために資本取引規制を実施することも検討に値しよう。ただし、ASEAN 経済共同体の設立を 2015 年末に控え経済統合が進んでいるアジアでは、資本取引自由化を進めて域内金融統合を促進し、先進国資本への依存度を減らすとともに強固な市場の構築を目指す方向性が望ましい。その上で、多様な投資スタイルを有する海外投資家の投資動向を把握・監視する努力が必要である。

■国内機関投資家の役割

アジアにおける機関投資家育成については、海外投資家に対抗しうる国内投資家の育成という視点に加えて、以下の効果が考えられる。第 1 に、国内の金融仲介機能が多様化する。これにより、インフラ・プロジェクトや証券化商品などへの投資が増える。第 2 に、資本市場の量的・質的発展が促される。債券市場では投資家構成がある程度多様化しているが、市場流動性の改善は不十分であり、各投資家の投資スタイルの高度化が期待される。第 3 に、域内資金循環が拡大する。アジアの投資家は域内投資比率が相対的に高く、特に長期債券投資においては、近年、比率の上昇がみられる (下表)。アジアの機関投資家は着実に拡大しているが、潜在的な発展余地はまだ大きい。今後、機関投資家間の競争の促進や機関投資家に対する運用規制の緩和などにより、育成に向けた取り組みを強化することが求められている。

<長期債券投資における各国投資家の域内投資比率>

	香港	インドネシア	韓国	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	合計	世界→アジア
2001年	10.6	19.0	21.7	19.5	6.3	13.5	17.1	12.0	1.2
2007年	13.0	16.3	5.4	18.3	17.8	24.8	10.6	15.3	1.1
2009年	10.6	14.0	3.9	36.2	7.7	25.4	67.7	16.7	1.1
2010年	13.6	18.8	4.3	51.7	19.4	30.5	62.8	20.4	1.5
2011年	17.7	14.9	4.5	47.8	31.8	20.3	51.9	19.8	1.7
2012年	22.6	2.0	6.9	55.8	38.9	18.9	35.4	20.8	1.9
域内投資額	52,519	201	2,622	9,405	2,118	54,834	4,656	126,354	456,927

(注) 域内投資額は、2012年の各国の域内諸国への投資額を示す。投資受け入れ国は、本表の7カ国・地域に中国とベトナムを加えたもの。

(資料) IMF, Coordinated Portfolio Investment Survey

主任研究員 佐野 淳也

地方債の発行規制緩和を進める中国

地方政府債務の償還ピークの平準化や債務の透明性向上を図るため、中国政府は地方債の発行規制を緩和した。ただし、自主起債承認枠の規模などを勘案すると、その効果に過度な期待は禁物であろう。

■10カ所で試行措置を実施

5月、中国の財政部は、地方債の自主起債に関する通知を発出した（右表）。同通知によると、地方政府が債券を起債し、利払いや元本の償還を行う主体と位置付けられた。これまで行われてきた財政部による地方債の代理発行（2009年～）や地方債の自主的な試験発行（2011年～）においては、財政部が利払いおよび償還を代行（後日、地方政府が財政部に支払う）していたことから、地方政府の裁量拡大につながる方針転換を打ち出したといえる。

この試行措置を実施する地域も、これまでの6カ所から10カ所に拡大された。とりわけ、寧夏回族自治区と江西省を対象地域に追加したことについては、経済発展で先行する沿海部のみならず、内陸部でも地方債の発行規制緩和を推進したい中央政府の意向の表れとして注目される。

■償還ピークの平準化や債務の透明性向上が主たる狙い

今回、地方政府の起債に対する規制を一段と緩和した背景には、①債務償還ピークの平準化、②地方政府債務の透明性向上の2点を指摘できる。

中国の地方財政にとって、償還ピークの平準化は喫緊の課題となっている。2010年末時点および13年6月末時点の地方政府債務残高を償還期限別にみると、2011年のピークを短期の借り換えで対応したためか、今年2014年に再び償還のピークを迎える（右図）。

地方財政が悪化するなか、地方債による債務の借り換えを促し、償還圧力を翌年以降に分散させる平準化は、緊急措置としてやむを得ない対応といえよう。ただし、短期債中心の借り換えでは、次の償還のピークがすぐに到来し、平準化でかえって破たんリスクが高まりかねない。

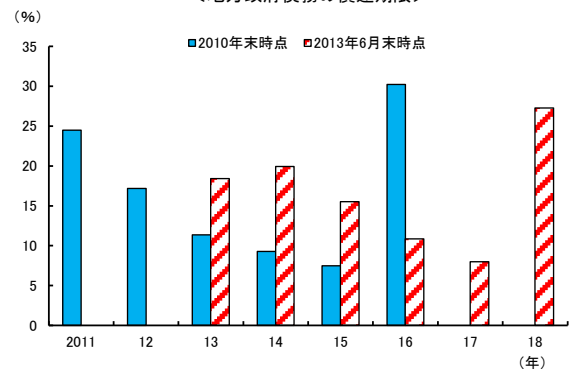
そこで財政部は、5月の通知で10年物の債券発行を初めて10カ所の地方政府に認めた。さらに、5年物、7年物、10年物の地方債発行比率を4:3:3に設定し、起債の中心を長期債にシフトさせるよう地方に求めている。その一方、これまでの地方債の自主的な試験発行で認めてきた3年物は、自主起債の対象から除外された。これらはいずれも、2018年以降に地方政府債務の2回目のピークを迎えることを見越した対応策といえる。

＜地方債に関する新方針＞

指摘事項	ポイント
起債および償還主体	・地方政府が起債し、利払い、元本の償還を行う ・年間発行規模は、国务院が承認した範囲内
発行債券	・5年物、7年物、10年物の3種類で、発行比率は4:3:3
対象地域	・上海、浙江、広東、深圳、江蘇、山東、北京、青島、寧夏、江西の10カ所
その他	・試行措置対象となった地方政府は、地方債や財政状況などに関する情報を遅滞なく公表すること ・重大問題に関しては、財政部に遅滞なく報告すること

（資料）財政部ホームページ

＜地方政府債務の償還期限＞



（注1）2016年は17年以降の償還期限分を含み（2010年末時点の債務）、18年は19年以降の償還期限分も含まれている（2013年6月末時点の債務）。

（注2）2013年は、13年6月末時点の債務に限り、7月以降に償還期限を迎えるもののみで算出。

（資料）審計署

地方債は地方政府債務の透明性向上にもつながる。従来、予算法第28条で地方債の発行が原則として禁止されるなか、地方政府は「地方融資平台」と呼ばれる傘下の企業を使って資金を調達した。地方融資平台に対する管理強化が打ち出されると、シャドーバンキング（銀行以外からの金融機関からの借入れや各種の出資金募集）から資金を調達するようになった。

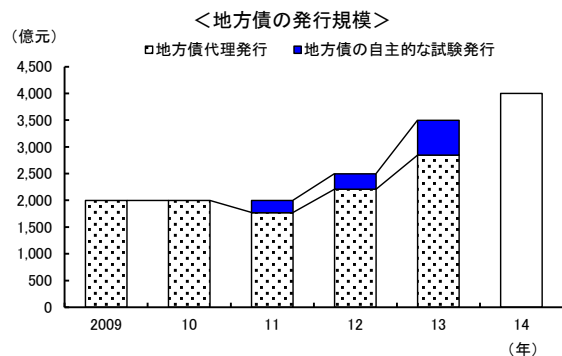
こうした手法は財政を補うかたちで短期間かつ大量の資金調達を可能にし、大型景気対策の推進、都市インフラの整備に貢献した半面、曖昧な事業内容や資金調達過程における不透明性が地方財政に対する懸念を増幅させる大きな要因にもなっていた。中国政府は、このデメリットの部分に着目し、シャドーバンキングや地方融資平台を通じた方法よりも透明性が高く、長期かつ低金利で資金の調達が可能な地方債の発行容認へ方針を転換したと考えられる。

地方債の自主発行拡大については、地方政府が市場での信認を得るため、情報開示や無駄な歳出の削減等に取り組む効果も期待できる。5月の通知の中で、財政部が地方政府に対して、①起債する地方債、②財政状況などに関する情報を遅滞なく公表するよう求めたのは、そうした効果を喚起するためとみられる。

■課題も多く、過度な期待は禁物

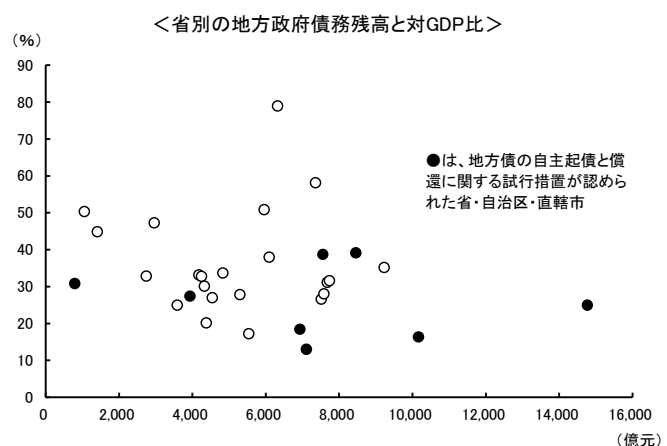
ただし、現時点で地方債の発行規制緩和に過度な期待を抱くことは禁物であろう。

第1に、発行規模が小さい。2014年に中国全体で認められている地方債発行規模4,000億元の内、10カ所の地方政府に認められた起債承認枠の合計は1,092億元にとどまっている（右上図）。2014年中に償還期限を迎える債務残高は偶発債務も含めれば3.6兆元に達しており、地方債による借り換えのみで対応できる規模ではない。



(注)2014年は予算案で示された数値、内訳は未定。
(資料)中国政府、中央国債登記決済有限責任公司ホームページ

第2に、対象地域がなお限られている。現在、自主発行を認められた地方は、債務残高の対GDP比が比較的低い健全なところばかりである（右下図）。残された省・自治区・直轄市の中には、債務残高の対GDP比が高いところもみられる。山東省や広東省の地方債は、国債よりも低い金利で落札されたが、今回の試行措置対象外の地方では、同様の好条件での資金調達は困難であろう。



(注)2013年6月末時点の各省・自治区・直轄市の債務残高(チベットは非公表)と2013年の各省のGDPで算出。
(資料)各地の審計部門および各種報道

地方債に関する規制緩和を着実に推進していただくだけではなく、税収基盤の強化や中央から地方への財政移

転の見直しなど、総合的な財政改革の実行が習近平政権には望まれる。

韓国 進行するウォン高

■6月は輸出の伸びが鈍化

6月の輸出（通関ベース）は478億ドルと前年同月比+2.5%（以下同じ）の増加であった（右上図）。操業日数の減少で前年同月割れとなった5月からプラスに転じたものの、4月の+9.0%に比べて伸びが鈍化した。

地域別にみると、米国向けが+15.8%と引き続き伸びた一方、欧州向けは▲2.2%と減少に転じ、輸出の約3割を占める中国向けも▲1.1%と2カ月連続のマイナスとなった。

2013年以降、回復傾向にある輸出において、足元では、中国経済の先行き不透明感や急激に進行するウォン高を背景に、減速懸念が高まっている。5月の経常収支は93億ドルと黒字が続いており（27カ月連続）、ウォン高圧力が強まっている。ウォンの対米ドルレートは、6月終値で1米ドル=1,013ウォンと2008年7月以来の水準まで上昇した。ウォン高が進むなかでも米国向け輸出は堅調に推移しており、現在の相場水準では大きな影響はないとみられるものの、企業が利益を犠牲にして輸出を維持している可能性もあり、今後の企業業績や輸出の動向に注視する必要がある。

■求められる雇用創出

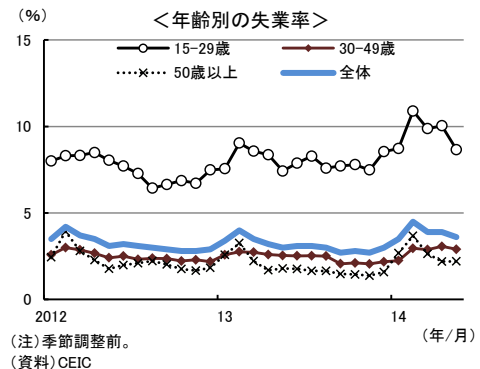
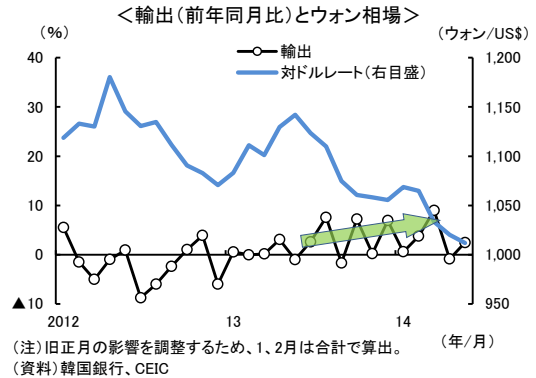
国内経済も堅調とはいいがたい。5月の失業率は3.6%と前年同月差0.6%ポイント（以下同じ）悪化した（右下図）。年齢別では、30～40歳代で2.9%、50歳代以上で2.2%と、ともに0.4%ポイント上昇した。若年層（15～29歳）の失業率は8.7%と高水準にあり、1.3%ポイント悪化した。

5月の就業者数は前年同月差+41万人となり、4月の+58万人から減少した。産業別では、製造業（就業者数の17%）で増加数が伸びた一方、小売・卸業（同14%）では鈍化した。サービス業の雇用が鈍化した要因の一つとして、フェリー事故を受けた消費自粛ムードの高まりの影響があげられる。ただし、4月に落ち込んだ国内消費は、回復の兆しがみられる。5月の小売売上高（季節調整後）は前月比+1.4%（4月は同▲1.7%）、サービス業売上高（季節調整後）は前月比+0.6%（4月は同▲1.2%）とプラスに転じており、消費自粛ムードが薄れていることが読み取れる。

就業者数が増加するなかでの失業率上昇は、就業希望者の増加に対して雇用が十分に拡大していないことを示唆している。政府が2月に発表した経済革新3カ年計画においても雇用創出は重要課題とされており、国民の就業意欲の高まりに応える雇用創出が求められている。

政治に関しては混迷が続いている。首相候補が2人連続で辞退し、一度辞任を表明した鄭首相を留任させる異例の事態となった。7月30日の再・補欠選挙を見据えた動きとみられるが、与党内からも反発が出るなど、朴大統領は厳しい政権運営を迫られている。

研究員 大嶋 秀雄



香港 消費減速の兆し

■1～3月期の実質GDP成長率は+2.5%

1～3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.5%（以下同じ）と、前期の+2.9%から伸びが鈍化した（右上図）。

要因としては、輸出および民間消費の減速があげられる。需要項目別の成長率をみると、固定資本形成が+3.0%（前期に比べ▲2.3%ポイント低下、以下同じ）、財輸出が+0.5%（▲5.2%ポイント）、民間消費も+2.1%（▲1.6%ポイント）と伸びが鈍化した。

このうち、輸出には回復の兆しがみられる。5月（通関ベース）の輸出額（米ドル換算）は395億米ドルと前年同月比+5.1%（以下同じ）の増加となった。

輸出相手国別では、日本向けが+12.0%、米国向けが+4.6%と堅調に推移した。これまで軟調に推移していた中国向け（輸出の5割以上を占める）も+3.7%と4カ月ぶりにプラスに転じた。

品目別でみると、主要3品目（輸出全体の6割を占める）の電子製品（+13.8%）、通信機器（+2.6%）、事務機器・コンピュータ（+5.0%）がともに堅調に推移した。

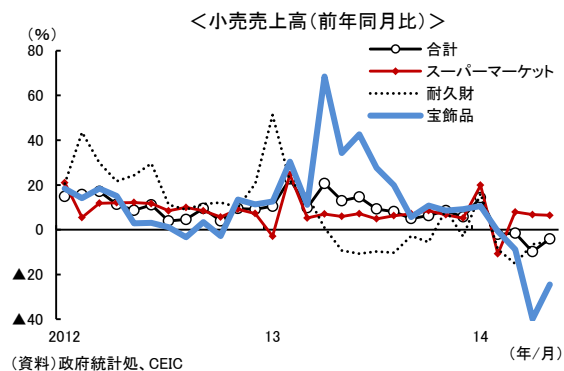
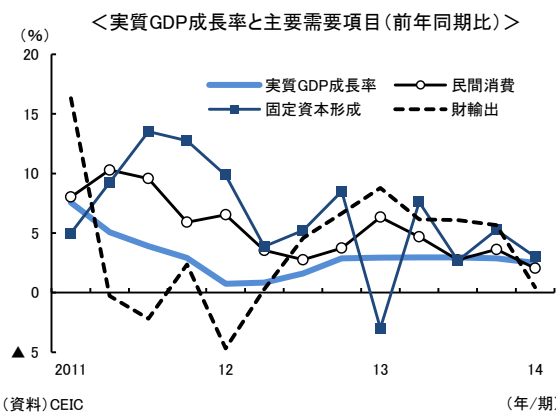
■小売売上高は4カ月連続の前年割れ

一方、これまで成長をけん引してきた民間消費は減速傾向にある。5月の小売売上高は、前年同月比▲4.1%で、4月の▲9.8%からは持ち直したものの、4カ月連続のマイナスとなった（右下図）。内訳をみると、全体の20%（2014年5月時点）を占める宝飾品が▲24.5%と大幅に下落し、耐久財も▲5.2%の減少となり、ともに4カ月連続のマイナスとなった。一方で、スーパーマーケット（+6.4%）や衣料品（+5.0%）はプラスを維持した。

宝飾品などの減少要因として、中国本土からの訪問者による買い控えがあげられる。訪問者数は増加傾向にあるものの、中国経済の減速や習近平政権の綱紀粛正策を受けて訪問者の高級品購買意欲が減退していると考えられる。この流れは当面続くと予想され、消費低迷の長期化が懸念される。

梁振英行政長官は、6月14日に過去1年間の実績や今後の取組方針をまとめた「施政匯報」を発表した。この1年の成果として不動産市場の安定化や貧困ラインの設定などをあげる一方で、当面の優先事項としては低所得者対策や若年層支援を掲げた。香港経済の持続的な発展に向け、こうした支援策の着実な実施が求められる。

研究員 大嶋 秀雄



マレーシア 輸出の好調が持続

■欧米向け輸出も好調

マレーシアでは、昨年後半以降、外需がけん引する形で足元にかけて景気の増勢が加速している。中国やASEANを中心としたアジア向けの鉱物性燃料、化学製品、機械製品の輸出が好調なほか、先進国の景気の持ち直しや対ドル・対ユーロでのリンギット安などを背景に、欧州向けや米国向けについても増勢が加速しており、輸出は一段と底堅さを増している（右上図）。輸出増加に伴う貿易・サービス収支黒字幅の拡大を受け、2013年7～9月期以降、経常収支の黒字幅は3四半期連続で拡大している。

他方、内需については、中期的な景気の安定性向上に向けた財政赤字削減や家計債務抑制策などが景気下押し圧力となり、増勢は緩慢にとどまっている。とりわけ、不動産市場では、家計向けローンの期間短縮や融資条件の厳格化などを背景に、住宅建設許可件数が大幅に減少し（右中央図）、それに伴い住宅価格の上昇ペースが鈍化している。

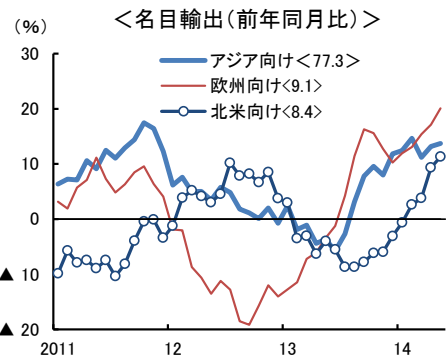
ただし、製造業の設備投資やETP（Economic Transformation Program）に沿ったインフラ投資は堅調に推移すると見込まれ、民間住宅投資の低迷にもかかわらずマクロ全体では投資は底堅さを維持すると見込まれる。

■2011年5月以来の利上げ

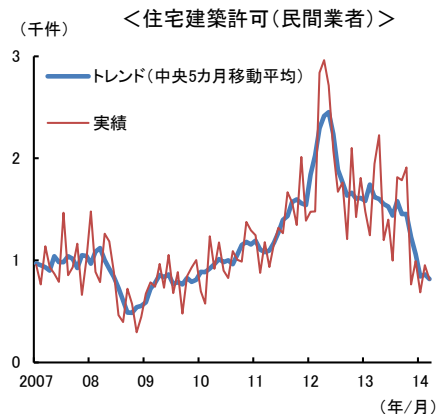
2013年入り以降、労働市場での需給ひっ迫を受けた賃金上昇や財政赤字削減に向けた食料・燃料に対する補助金削減などを背景に、消費者物価上昇率（前年同月比）が加速している（右下図）。天候不順に伴う生鮮食品の価格上昇圧力が和らいだことから、インフレ率は足元で小幅鈍化していたものの、中央銀行は3年2カ月ぶりに政策金利を0.25%ポイント引き上げた。

先行きを展望すると、財政赤字削減や家計債務抑制に向けた各種取り組みがインフレを抑制するとともに、補助金削減に伴う燃料価格押し上げの影響が一巡するため、インフレ率が一段と上振れる事態は回避される見通しとなる。しかし、①リンギット安を背景とした輸入物価の上昇、②2014年1月からの最低賃金の完全適用を背景とした賃金上昇、③2015年4月からのGST（Goods and Service Tax）の導入、などのインフレ圧力も根強く、インフレ率の大幅な鈍化も期待できないだろう。

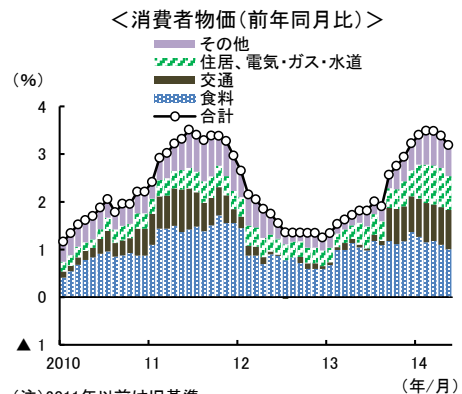
研究員 熊谷 章太郎



(注)カッコ内は2013年のシェア。
(資料)Department of Statistics(統計庁)



(資料)Bank Negara Malaysia(マレーシア中央銀行)



(注)2011年以前は旧基準。
(資料)Department of Statistics

フィリピン 1~3月期の成長率は低下も、実体経済は堅調

■堅調を維持する実体経済

2014年1~3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.7%と2013年10~12月期(同+6.3%)から減速した(右上図)。もっとも、実体経済は引き続き堅調を維持している。需要項目別にみると、個人消費は、安定的な増加が続く在外フィリピン人からの送金を背景に、前年同期比+5.8%と10~12月期(同+5.9%)とほぼ同水準の伸びを維持した。総固定資本形成も、昨年11月の台風ヨランダからの復興やインフラ整備を目的とした政府支出の増加を受け、同+11.2%と10~12月期(同+8.0%)から伸びが拡大した。さらに、純輸出も成長率に対する寄与度が+1.8%ポイントと5四半期ぶりのプラス寄与に転じた。これは、日本の消費増税前の駆け込み需要により、日本向け電気製品の輸出が大幅に増加したことが寄与している。

先行きを展望すると、純輸出は日本の消費増税の反動減に伴う日本向け輸出の減少などから再びマイナス寄与に転じるとみられるものの、失業率の低下傾向、堅調な海外からの送金などの雇用所得環境の改善基調や台風被災地の復興本格化、インフラ整備計画の進行などを背景に、個人消費や投資がけん引する形で、成長率は再び+6%台に復帰すると見込まれる。

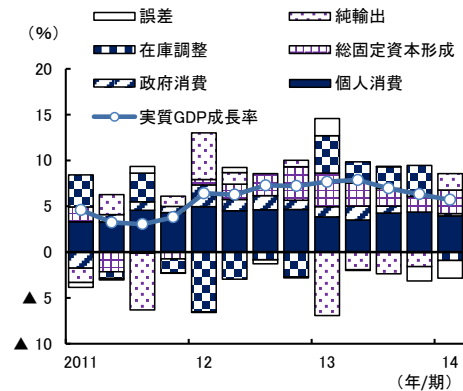
■高まる利上げ圧力

景気が堅調に推移するなか、足元では利上げ圧力が高まっている。背景にはインフレ率の上昇がある。CPIは、昨年秋以降上昇率が高まっており、4~6月期は前年同期比+4.4%と2年半ぶりの伸びとなった(右下図)。このままインフレ率の上昇が続けば、実質所得の減少を通じて堅調な個人消費を腰折れさせる懸念があるだけに、中央銀行は6月19日の金融政策決定会合で、市中銀行が余剰資金を運用する特別預金口座の金利を2%から2.25%に引き上げた。

しかしながら、この小幅な金融引き締め措置でインフレが鎮静化するか予断を許さない。今夏のエルニーニョ現象により食料品価格の上昇が懸念されるほか、今後公共料金の値上げも予想される。インフレ率が中央銀行の目標レンジ上限(5%)に接近すれば、中央銀行は政策金利を引き上げざるを得なくなるだろう。

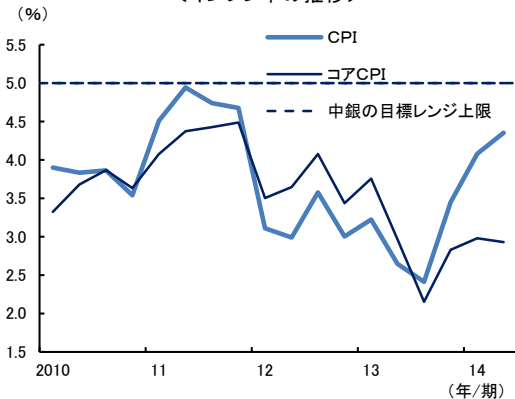
その場合には、利上げによる内需の落ち込みに注意が必要である。利上げはペソの増加を招き、個人消費を下支えしている海外送金のペソ建ての受取額を減少させるほか、貸出金利の上昇を通じて個人消費や民間設備投資を抑制する。フィリピンが今後も高成長を維持できるかどうか、金融政策は難しい舵取りを求められている。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度分解＞



(資料) National Statistical Coordination Board(国家統計調整委員会)を基に日本総研作成

＜インフレ率の推移＞



(資料) National Statistics Office(国家統計局)を基に日本総研作成

研究員 塚田 雄太

ベトナム 4~6月期、景気は持ち直し

■個人消費、輸出が好調

2014年4~6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.5%と、1~3月期の同+4.8%から持ち直した。主要供給項目別の寄与度をみると、製造業が+1.4%ポイント、サービス業が+2.8%ポイントとなり、成長をけん引した(右上図)。4~6月期の鉱工業生産指数から製造業を詳しくみると、輸送機械(前年同期比+36.9%)、繊維製品(同+31.5%)、靴製品(同+20.1%)が好調であった。一方、サービス業では、小売・自動車両販売業が前年比+6.0%と増勢を加速させた。

製造業とサービス業が好調であった背景には、個人消費と輸出が底堅く推移していることがある。統計総局(GSO)は今回、初めて需要項目別半期GDPの一部を公表し、最終消費支出が1~6月期で前年同期比+5.2%、寄与度+5.1%ポイントと景気回復が消費によるものであることを明らかにした。実際、1~6月期の消費財・サービスの小売総額は、失業率やインフレ率の低下により、実質ベースで前年同期比+5.7%と1~3月期の同+5.1%を上回っている。また、輸出も4~6月期で前年同期比+17.5%と輸入の伸び(同+12.5%)を上回っており、景気の押し上げに寄与した。

■ドンを切り下げ

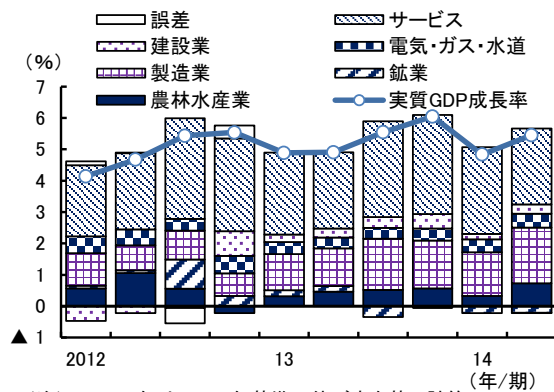
こうしたなか、6月19日に国家銀行(中央銀行)は通貨ドンの対ドルレートを1%切り下げた(右下図)。中銀が設定する基準レートは、1ドル=2万1,036ドンから2万1,246ドンとなり、銀行間市場の取引バンドも2万1,034ドン~2万1,458ドンに切り下げられた。5月中旬以降、ベトナムを取り巻く国際環境の変化にともない、ドン安圧力が高まったことを受けた措置といえる。

中銀のグエン・バン・ビン総裁は、2014年のドンの対ドルレートの調整を2%以内に収める方針を表明しており、さらなる切り下げに踏み切る可能性がある。

ドンの切り下げは、国際市場における同国製品の価格競争力向上を通じて、輸出を押し上げるため、景気の持ち直しにプラスに作用する見込みである。もっとも、一方で、輸入物価の上昇から、インフレ率を上昇させる懸念もある。一段のドン切り下げが実施されることとなれば、景気持ち直しのけん引役である個人消費が腰折れするリスクがあり、注意が必要である。

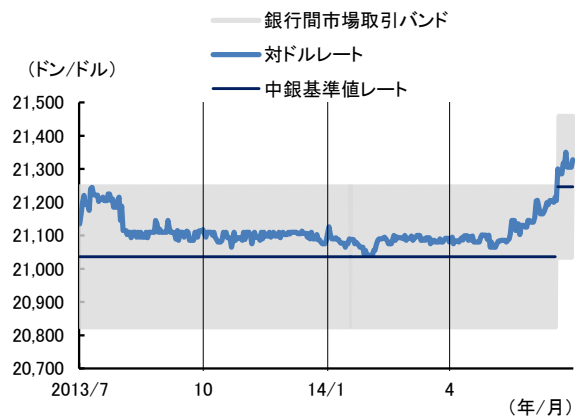
研究員 塚田 雄太

＜実質GDP成長率と供給項目別寄与度＞



(注)2012-13年は、1994年基準の伸び率を基に計算
(資料)CEIC、GSO(統計総局)資料を基に日本総研作成

＜ドンの対ドルレート推移(日次)＞



(資料)ベトナム国家銀行資料、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

中国 4~6月期の成長率は+7.5%

■内外需とも持ち直し

4~6月期の実質GDP成長率（前年同期比）は+7.5%と、前四半期の実績を0.1%ポイント上回った（右上図）。前期比も+2.0%で、3四半期ぶりに+2%台を回復しており、成長率は緩やかに持ち直している。

需要項目別にみると、投資は昨年秋以降の増勢鈍化に歯止めがかかった。1~6月の固定資産投資（除く、農村家計）は前年同期比+17.3%と、1~5月の実績を同0.1%ポイント上回った。鉄道建設の上積みや政府による許認可権限の見直しといった措置が奏功し、鉄道関連投資などで伸びが持ち直している。

消費は、節約令に伴う押し下げ効果がほぼ一巡し、比較的堅調に推移している。6月の名目小売売上高は前年同月比+12.4%と、年初以降+12%前後の拡大ペースを保っている（右下図）。なお、物価上昇率の鈍化により、実質の伸びはわずかながら加速した。

外需は、持ち直しが顕著にみられる。6月の輸出は前年同月比+7.2%と、3カ月連続のプラスであったことに加え、伸びも加速している。国・地域別では、米国やASEAN向けに伸びが加速したほか、香港向けがプラスに転じた。EU向けも5月より伸びが鈍化したとはいえ、堅調な拡大が続いている。

結果、成長寄与度でみると、上半期の成長率+7.4%に対し、純輸出は▲0.2%ポイントと、なお押し下げ要因となったものの、1~3月期が▲1.4%ポイントであったことを踏まえると、4~6月期に関してみればプラスに寄与した可能性が高い。

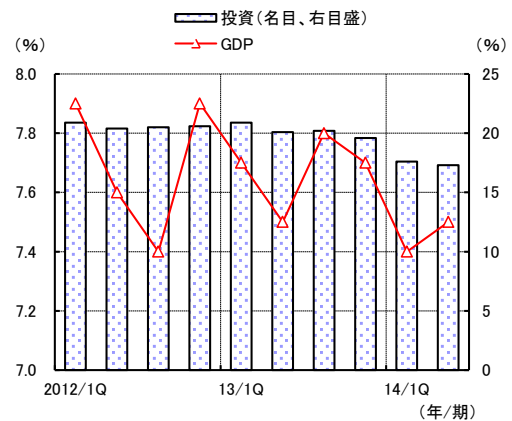
■小規模な景気刺激策にとどめる可能性高まる

こうした足元の景気動向について、中国政府は、総じて良好であり、1~3月期に比べれば「ある程度改善した」（李克強首相）と判断している。そのため、現行の小規模な景気刺激策を継続し、財政・金融手段を総動員した景気刺激策の実施は、当面見送られる可能性が高い。

ただし、引き続き回復を期待できるとはいえ、輸出は先進国経済の回復ペースが緩慢ななか、2000年代のような高い伸びは期待しにくい。内需についても、産業構造の転換や各種制度改革の進め方次第では、企業や地方の活力を削ぐことも懸念されよう。構造改革への真摯な取り組みを続ける一方で、景気動向に応じて政策を適宜調整できるのか、習近平政権には柔軟な対応が求められている。

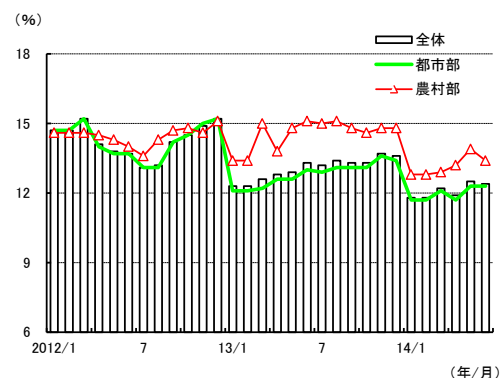
主任研究員 佐野 淳也

<GDP成長率と投資(前年同期比)>



(注) 投資は年初からの累計比。
(資料) 国家統計局

<小売売上高の伸び率の推移(前年同月比)>



(注) 1月、2月は、1~2月の前年同期比を使用。
(資料) 国家統計局、CEICデータベース

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2013年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,043	4,897	2,752	2,979	3,875	3,133	8,694	2,719	92,521	18,793	1,703
人口(百万人)	50.2	23.4	7.2	5.4	68.3	29.9	248.8	97.4	1,361	1,233	89.7
1人当りGDP(ドル)	25,973	20,952	38,123	55,183	5,674	10,462	3,494	2,793	6,799	1,524	1,898

(注) インドは2012年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.3	1.5	1.5	2.5	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	4.5	5.0
2013年	3.0	2.1	2.9	3.9	2.9	4.7	5.8	7.2	7.7	4.7	5.4
2012年1～3月	2.6	0.5	0.7	2.8	0.4	5.1	6.3	6.4	7.9	5.8	4.1
4～6月	2.4	0.1	0.8	3.2	4.4	5.7	6.3	6.3	7.6	4.5	4.7
7～9月	2.1	1.4	1.6	1.1	3.1	5.2	6.2	7.3	7.4	4.6	5.4
10～12月	2.1	3.9	2.9	2.9	19.1	6.5	6.2	7.2	7.9	4.4	5.5
2013年1～3月	2.1	1.4	2.9	1.5	5.4	4.2	6.0	7.7	7.7	4.4	4.8
4～6月	2.7	2.7	3.0	4.0	2.9	4.5	5.8	7.9	7.5	4.7	5.0
7～9月	3.4	1.3	3.0	5.0	2.7	5.0	5.6	7.0	7.8	5.2	5.5
10～12月	3.7	2.9	2.9	4.9	0.6	5.1	5.7	6.3	7.7	4.6	6.0
2014年1～3月	3.9	3.1	2.5	4.7	-0.6	6.2	5.2	5.7	7.4	4.6	4.8
4～6月				2.1					7.5		5.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	0.8	-0.3	-0.8	0.3	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	-0.2	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.7	7.7
2013年8月	3.2	-0.8	-0.9	3.5	-2.8	6.4	12.5	9.7	10.4	-0.2	8.9
9月	-4.1	-0.6		9.2	-2.9	5.0	6.2	10.9	10.2	1.4	7.4
10月	3.6	0.5		8.4	-4.0	5.8	-0.1	14.1	10.3	-1.3	9.1
11月	-0.7	0.4	0.5	6.8	-10.7	2.6	1.8	13.2	10.0	-2.6	8.1
12月	2.6	5.6		6.4	-6.3	6.2	2.8	18.6	9.7	-1.1	6.4
2014年1月	-4.5	-1.9		4.3	-5.6	4.8	2.9	4.2	8.6	0.3	-1.7
2月	4.1	7.6	2.1	13.4	-4.7	9.9	3.5	6.9	8.6	-3.6	15.5
3月	2.8	3.6		12.1	-10.5	6.4	4.9	1.9	8.8	-1.3	4.1
4月	2.7	5.7		5.3	-4.1	5.1	4.0	13.1	8.7	2.6	8.3
5月	-2.3	5.3		-2.5	-4.1	7.8	2.9	12.6	8.8		6.4
6月									9.2		12.4

(注) 1. 中国は工業生産付加価値指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.0	3.2	2.6	10.4	9.1
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.7	6.6
2013年7月	1.6	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.0	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.5	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.2	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	1.0	0.8	4.6	1.6	1.4	2.6	7.9	2.7	3.1	10.7	6.3
10月	0.9	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	11.1	5.9
11月	1.2	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.5	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.7	3.2	8.1	4.1	2.5	9.1	6.0
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	7.2	5.5
2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	6.7	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	6.7	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.5	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	7.1	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.7	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	7.0	4.7
6月	1.7	1.6			2.4		6.7	4.4	2.3		5.0

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.2	4.2	3.3	1.9	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.2
2013年7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1	6.3	7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3		0.6	3.3					
11月	2.7	4.2	3.3	1.8	0.7	3.4		6.5			
12月	3.0	4.1	3.2		0.7	3.0			4.1		
2014年1月	3.5	4.0	2.9		0.9	3.3					
2月	4.5	4.1	2.9	2.0	0.9	3.2	5.7	7.5			
3月	3.9	4.0	3.1		0.9	3.0			4.1		
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9					
5月	3.6	3.9	3.1		0.9			7.0			

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,394	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,232	3.6	410,249	0.5	228,530	-0.3
2013年7月	45,830	2.6	25,301	1.6	39,375	10.6	34,990	4.6	19,064	-1.5
8月	46,311	7.6	25,634	3.6	39,649	-1.3	34,032	1.8	20,468	3.9
9月	44,650	-1.7	25,243	-7.0	40,987	1.5	35,644	5.7	19,304	-7.1
10月	50,480	7.2	26,711	0.7	41,676	8.8	38,299	6.4	19,394	-0.7
11月	47,905	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,769	-1.0	18,757	-4.1
12月	47,981	6.9	26,383	1.2	40,095	-0.1	33,291	5.6	18,440	1.9
2014年1月	45,583	-0.2	24,289	-5.4	39,120	-0.5	33,877	0.6	17,907	-2.0
2月	42,923	1.4	21,282	7.9	27,448	-1.3	31,846	8.6	18,363	2.4
3月	49,084	3.7	27,742	1.9	38,851	3.3	35,350	6.1	19,940	-3.1
4月	50,306	9.0	26,599	6.2	36,843	-1.5	36,772	4.1	17,249	-0.9
5月	47,837	-1.0	26,667	1.4	39,468	5.1	34,849	-1.5	19,402	-2.1
6月	47,836	2.5	26,803	1.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	227,538	-0.2	190,032	-6.6	52,100	7.9	2,048,714	7.9	300,401	-1.8	114,572	18.2
2013年	228,276	0.3	182,577	-3.9	56,698	8.8	2,209,007	7.8	311,688	3.8	132,135	15.4
2013年7月	19,033	3.9	15,088	-6.2	4,859	2.8	185,915	5.1	25,825	11.8	11,780	15.3
8月	19,167	7.3	13,084	-6.9	4,956	30.1	190,493	7.1	26,357	13.9	11,843	12.4
9月	19,468	0.1	14,707	-7.5	5,056	5.1	185,313	-0.4	28,125	12.9	11,110	17.4
10月	21,111	5.4	15,698	2.4	5,027	14.0	185,295	5.6	27,461	14.3	12,450	21.4
11月	19,448	2.0	15,939	-2.3	4,325	19.8	202,084	12.7	24,080	3.6	11,851	13.6
12月	20,233	7.6	16,968	10.2	4,960	24.9	207,367	4.1	26,400	3.7	11,560	11.8
2014年1月	19,360	3.2	14,472	-5.9	4,379	-3.0	207,068	10.6	26,813	4.0	11,460	-0.1
2月	17,808	5.2	14,634	-2.5	4,657	11.6	114,064	-18.1	25,296	-5.1	9,886	37.0
3月	19,788	2.5	15,193	1.1	5,279	12.4	170,065	-6.6	29,076	-4.8	12,190	10.1
4月	20,332	11.1	14,293	-3.2	4,566	1.3	188,529	0.9	25,628	9.6	12,972	38.4
5月	20,106	8.7	14,825	-8.1	5,483	6.9	195,473	7.0	27,999	12.4	12,272	6.6
6月							186,789				12,100	11.2

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,073	3.8	373,017	-1.8	250,723	0.3
2013年7月	43,384	3.4	22,064	-7.7	44,165	8.3	32,360	5.5	21,345	1.1
8月	41,594	1.2	21,038	-1.3	44,751	-0.2	30,955	1.0	20,563	-2.1
9月	41,055	-3.5	22,895	-0.7	46,404	0.4	32,304	5.9	18,830	-5.2
10月	45,605	5.1	22,594	-2.9	46,584	6.3	33,998	2.7	21,164	-5.4
11月	43,106	-0.6	21,378	-0.5	47,740	5.2	30,891	-5.1	19,314	-8.6
12月	44,351	3.0	24,163	10.0	47,104	1.7	29,931	0.3	18,725	-9.9
2014年1月	44,791	-1.1	21,340	-15.2	41,695	-2.7	30,780	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,047	3.9	19,717	4.9	34,363	6.7	28,495	4.2	16,596	-16.6
3月	45,540	3.6	25,796	7.4	45,340	3.2	33,565	13.4	18,481	-14.2
4月	45,835	5.0	24,062	5.8	43,970	2.5	33,413	4.3	18,703	-14.5
5月	42,530	0.3	21,381	-2.3	44,931	3.9	32,443	1.9	20,210	-9.3
6月	42,550	4.5	24,910	7.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	196,392	4.8	191,691	8.0	62,129	2.7	1,818,405	4.3	490,737	0.3	113,792	6.6
2013年	206,015	4.9	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,992	7.2	448,865	-8.5	132,125	16.1
2013年7月	18,137	5.4	17,417	6.5	5,494	8.9	168,157	10.9	38,449	-5.3	11,125	11.6
8月	17,000	8.4	13,012	-5.8	5,564	7.3	162,359	7.2	37,153	-0.4	11,390	8.6
9月	16,803	-2.5	15,510	1.1	5,719	7.4	170,560	7.5	34,515	-17.9	11,273	19.3
10月	18,522	9.6	15,674	-8.9	4,844	-8.2	154,259	7.5	38,307	-13.4	12,609	22.0
11月	16,414	1.7	15,149	-10.5	5,593	7.4	168,330	5.3	33,783	-16.5	10,944	9.3
12月	17,282	7.7	15,456	-0.8	5,445	2.7	182,139	8.3	36,685	-14.8	12,313	22.6
2014年1月	17,437	-1.4	14,916	-3.5	5,955	24.7	175,134	10.0	36,307	-18.9	10,016	-6.4
2月	14,653	2.6	13,791	-9.9	4,788	1.7	136,876	10.0	33,487	-17.9	10,023	39.0
3月	16,885	-4.8	14,524	-2.4	5,478	10.6	162,291	-11.3	39,544	-3.4	12,413	7.2
4月	17,649	-1.7	16,255	-1.3	5,309	3.0	170,050	0.9	35,789	-12.3	12,007	15.7
5月	18,333	4.5	14,755	-11.4			159,551	-1.5	39,233	-11.4	12,802	6.7
6月							155,224	5.6			12,300	15.9

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,671	-20,752	31,145	-1,659	-10,029	230,309	-190,336	780
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,232	-22,193	22,261	-4,077	-5,713	259,015	-137,177	9
2013年7月	2,445	3,237	-4,790	2,630	-2,281	896	-2,329	-635	17,758	-12,624	656
8月	4,718	4,596	-5,102	3,077	-95	2,167	72	-608	28,134	-10,796	453
9月	3,595	2,347	-5,418	3,340	473	2,665	-803	-663	14,753	-6,390	-163
10月	4,876	4,117	-4,908	4,301	-1,771	2,590	24	183	31,036	-10,846	-158
11月	4,799	4,352	-5,751	2,878	-557	3,034	789	-1,268	33,754	-9,703	908
12月	3,630	2,221	-7,010	3,360	-285	2,951	1,512	-485	25,229	-10,285	-753
2014年1月	792	2,949	-2,575	3,097	-2,521	1,923	-444	-1,576	31,935	-9,493	1,444
2月	876	1,565	-6,915	3,351	1,767	3,155	843	-131	-22,812	-8,191	-137
3月	3,544	1,946	-6,489	1,785	1,460	2,903	669	-199	7,774	-10,468	-223
4月	4,470	2,537	-7,127	3,359	-1,453	2,683	-1,963	-743	18,479	-10,161	965
5月	5,307	5,286	-5,463	2,406	-809	1,773	70		35,922	-11,235	-530
6月	5,286	1,893							31,564		-200

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	50,672	4,147	50,109	-1,470	17,780	-24,418	6,951	215,392	-87,843	9,267
2013年	79,884	57,745	5,097	54,515	-2,790	12,563	-29,090	9,424	182,807	-32,358	9,471
2013年7月	7,985				-1,200			602			
8月	7,198	14,980	4,013	14,775	1,724	3,055	-8,634	831	40,377	-5,153	3,857
9月	8,599				-95			427			
10月	11,108				-369			2,107			
11月	6,855	17,276	2,120	13,473	1,549	4,635	-4,314	998	43,991	-4,223	1,653
12月	6,876				1,782			592			
2014年1月	3,285				263			-263			
2月	4,499	15,486	-803	12,847	5,065	5,998	-4,191	1,440	7,039	-1,210	3,303
3月	7,286				2,898			784			
4月	7,125				-643						
5月	9,300				-664						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315	282,656	
2013年7月	324,915	409,118	299,896	261,096	165,707	136,417	82,590	74,945	3,547,810	256,821	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	161,866	133,354	82,496	74,302	3,553,043	253,768	
9月	332,127	412,611	303,503	268,103	165,758	134,962	85,485	75,267	3,662,662	255,469	
10月	338,431	415,601	309,586	271,779	165,578	135,501	86,708	75,451	3,736,587	260,316	
11月	340,217	415,559	308,659	271,898	161,315	134,744	87,226	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,185	273,065	161,328	133,501	89,849	75,689	3,821,315	274,152	
2014年1月	343,599	416,935	312,228	271,538	160,612	131,725	90,831	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,919	273,996	161,579	129,218	92,574	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,867	272,941	161,154	128,721	92,594	71,639	3,948,097	282,656	
4月	351,051	421,495	317,731	275,239	162,554	129,704	95,544	71,832		290,020	
5月	356,118	421,651	320,225	276,142	161,416	129,476	97,262	72,452		291,417	
6月	361,751	423,254	320,900	277,967	161,643		97,559	72,444			

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2013年	1,095.6	29.70	7.7569	1.251	30.71	3.15	10,448	42.47	6.1483	58.58	21,046
2013年7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6.1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6.1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6.1204	63.83	21,110
10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6.1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2013年	2.72	1.12	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.00	9.33	6.0
2013年7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.5
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.6
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.9
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.3
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.00	5.11	9.30	5.2
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.44	4.53	9.09	4.6
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.5

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	491
2013年7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578

（注）ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数